

どうなる2020年相場！？

- 不確実性と向き合う投資戦略(傾向と対策) -

2019年11月16日

楽天証券経済研究所

チーフグローバルストラテジスト

香川 睦

＜本日のポイント＞

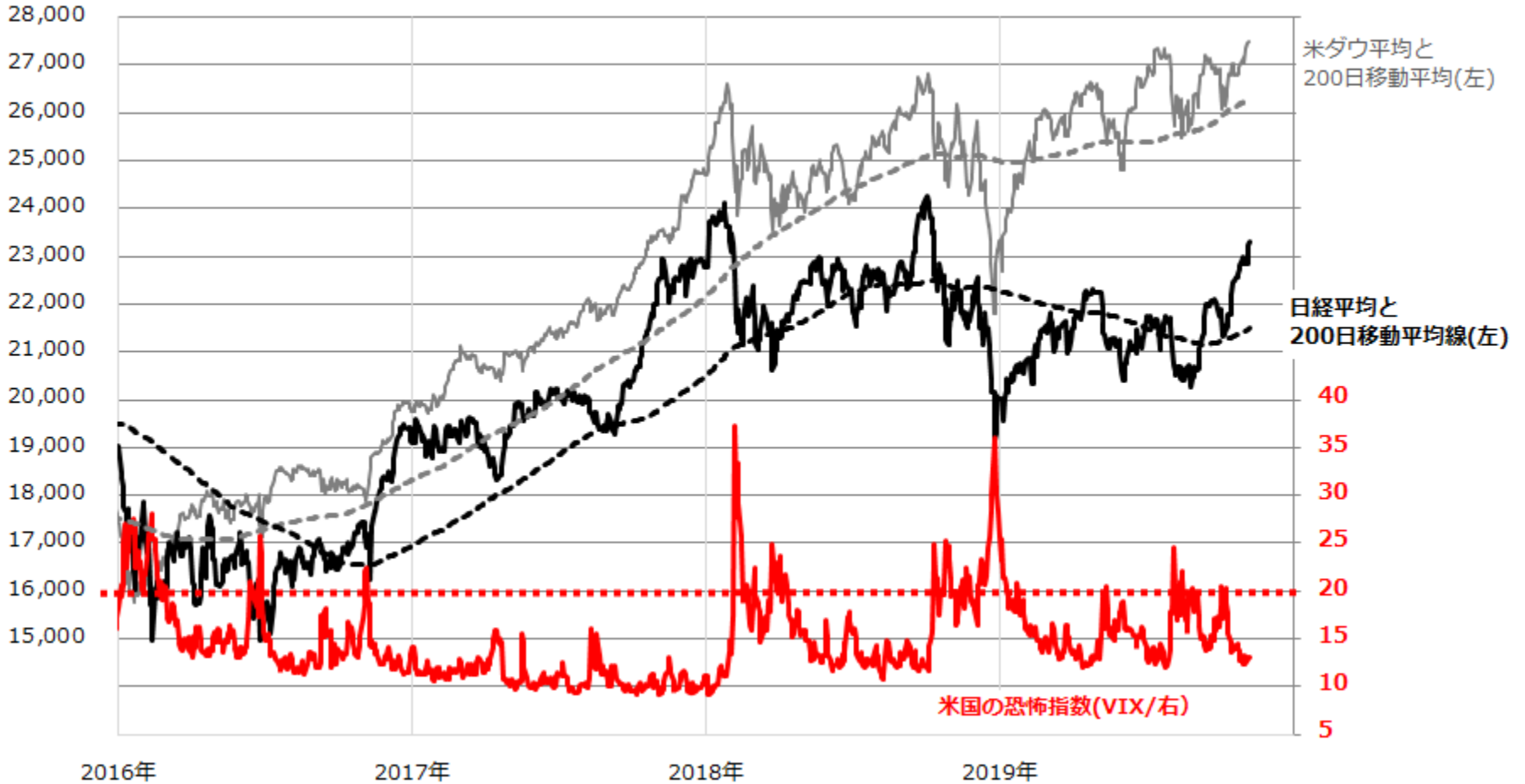
1. 新年に向けた投資環境とリスク要因
2. 不確実性と向き合う投資戦略
(傾向と対策)

新年に向けた投資環境とリスク要因

株式市場は「恐怖心」の強弱で揺れる

(ドル or 円)

米ダウ平均、日経平均、恐怖指数の推移<2016年以降>



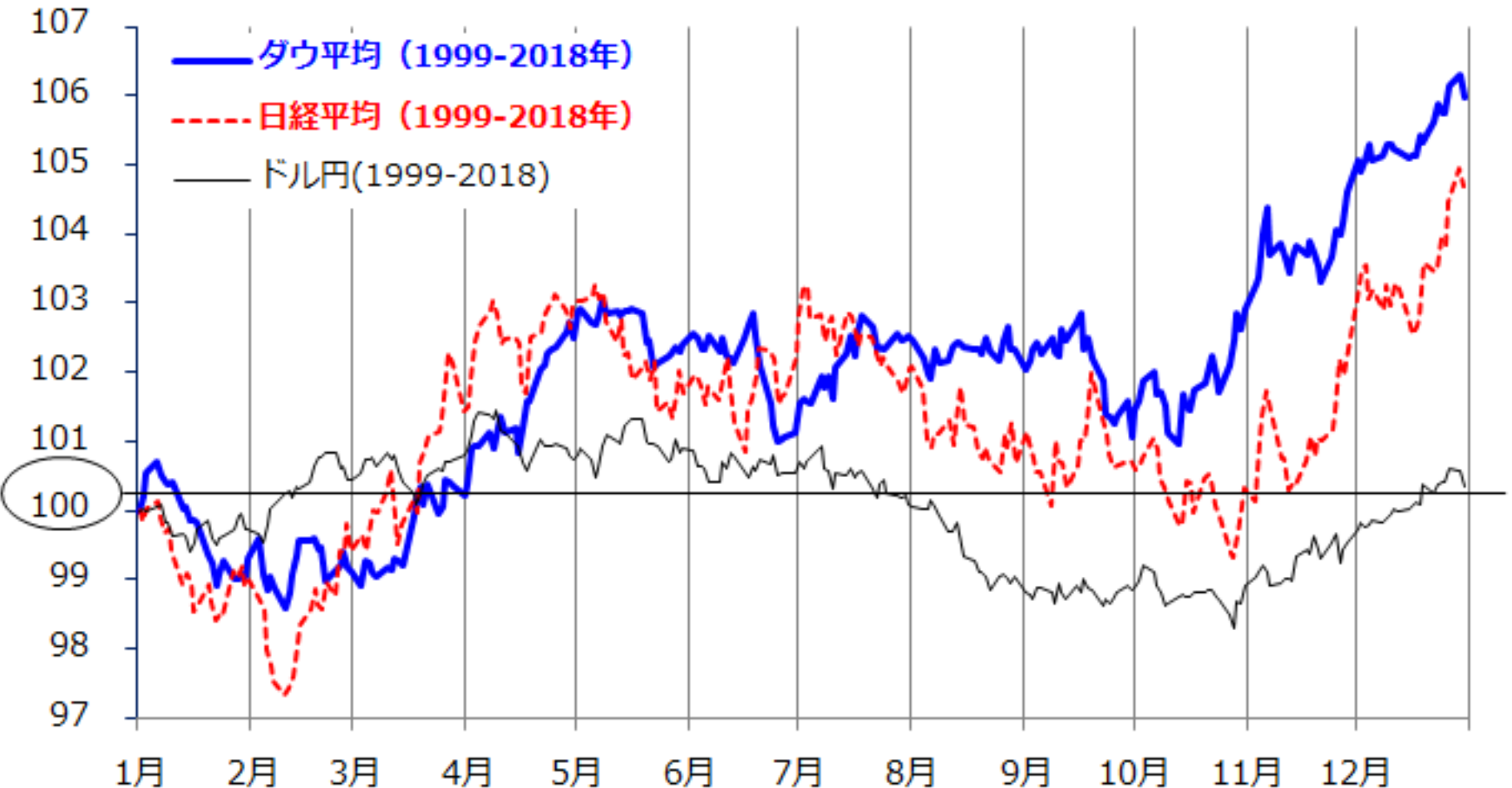
* 米国の恐怖指数 = CBOE SPX Volatility Index (VIX) <オプション市場で試算される投資家の株価変動予想>

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2019年11月6日)

新年に向けた投資環境とリスク要因

日米市場のアノマリー（季節性）に注目

日米市場の季節性（過去20年のダウ平均、日経平均、ドル円の推移） <年初=100>



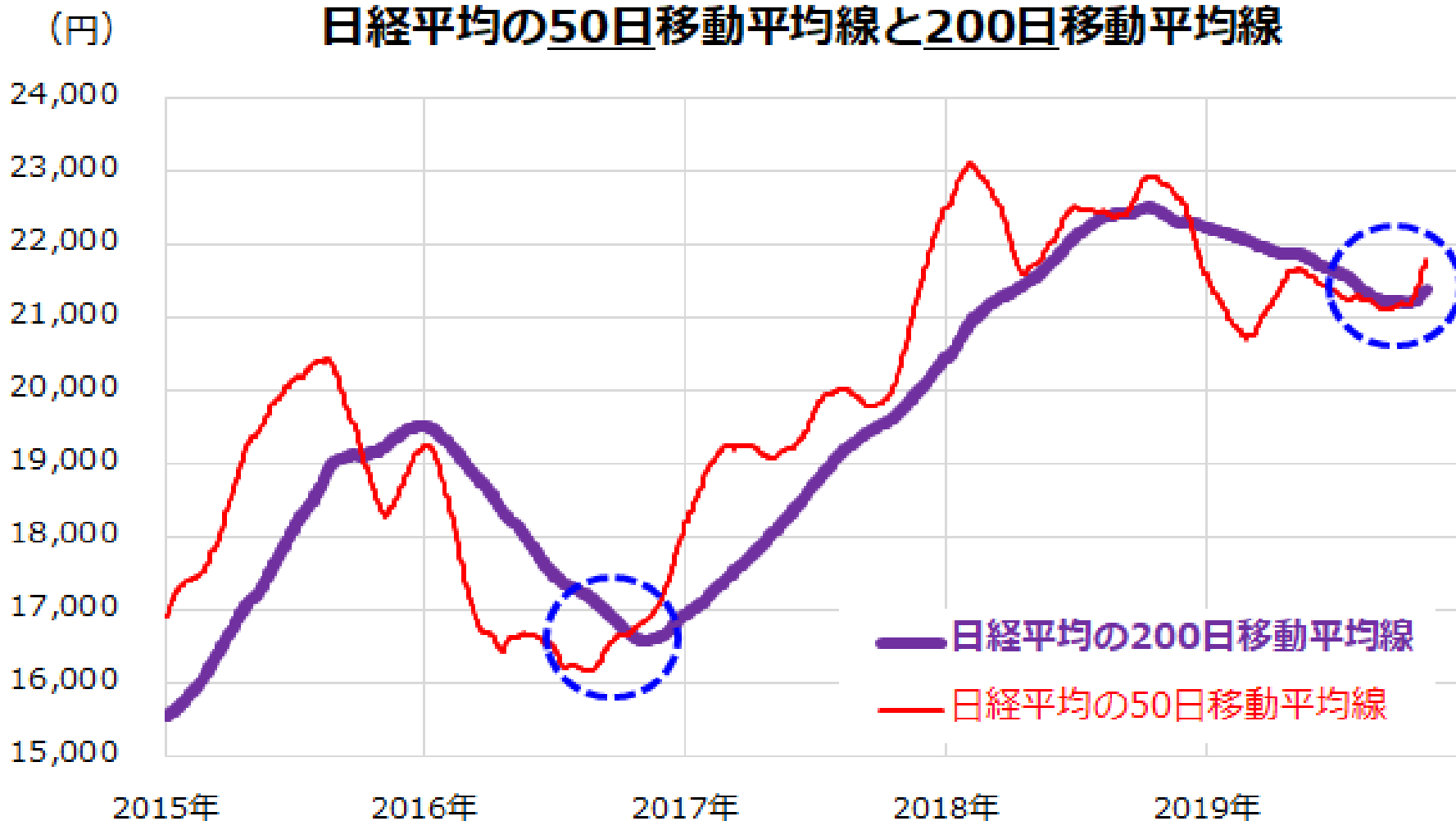
* 上記は米国市場のダウ平均、日経平均、ドル円相場の過去20年における年間推移を平均化したものです。

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (1999年初～2018年末)

新年に向けた投資環境とリスク要因

高所恐怖症かトレンド転換重視か

日経平均の50日移動平均線と200日移動平均線

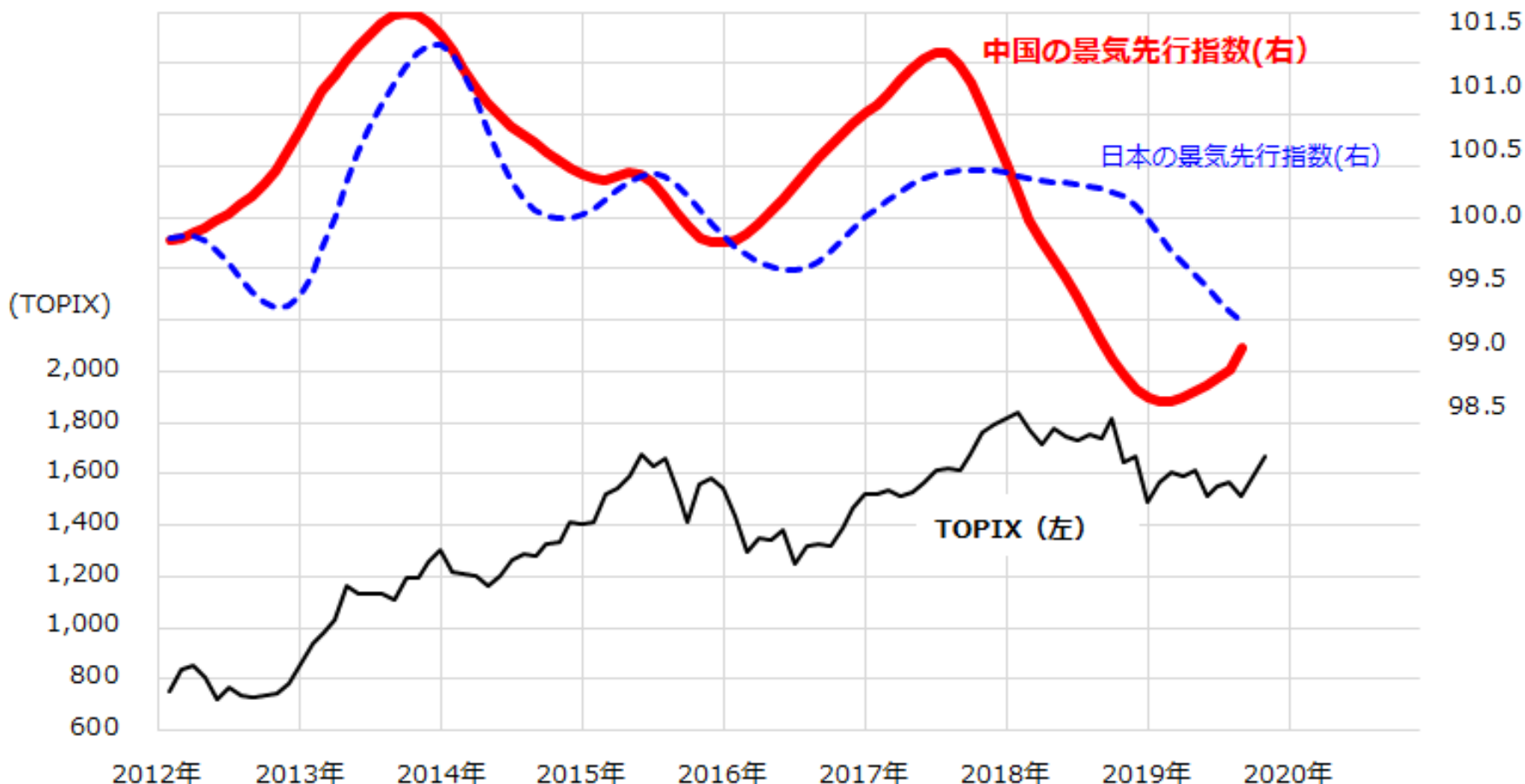


新年に向けた投資環境とリスク要因

中国の先行き景況感に改善の兆し

中国と日本のOECD景気先行指数と日本株式の推移

(景気先行指数)



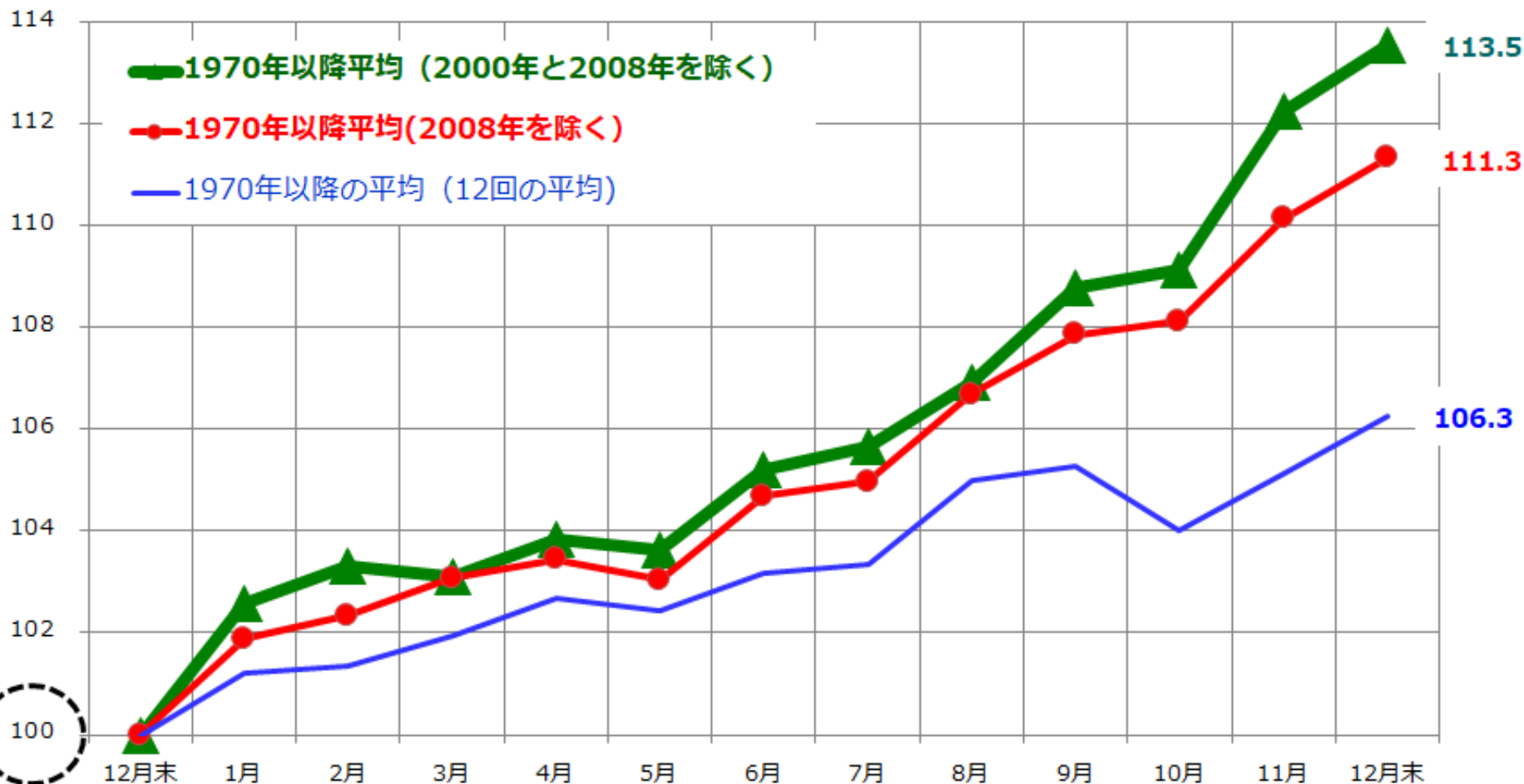
(注) 景気先行指数 = OECD Composite Leading Indicator

(出所) OECD (経済協力開発機構)、Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2019年9月)

新年に向けた投資環境とリスク要因

2020年の米国株式見通し（参考情報）

米・大統領選挙（五輪開催）年におけるS&P500指数の推移＜前年末=100＞



* 上記は1970年以降の大統領選挙年（五輪開催年）におけるS&P500指数（月末値）の推移を平均化したものです。

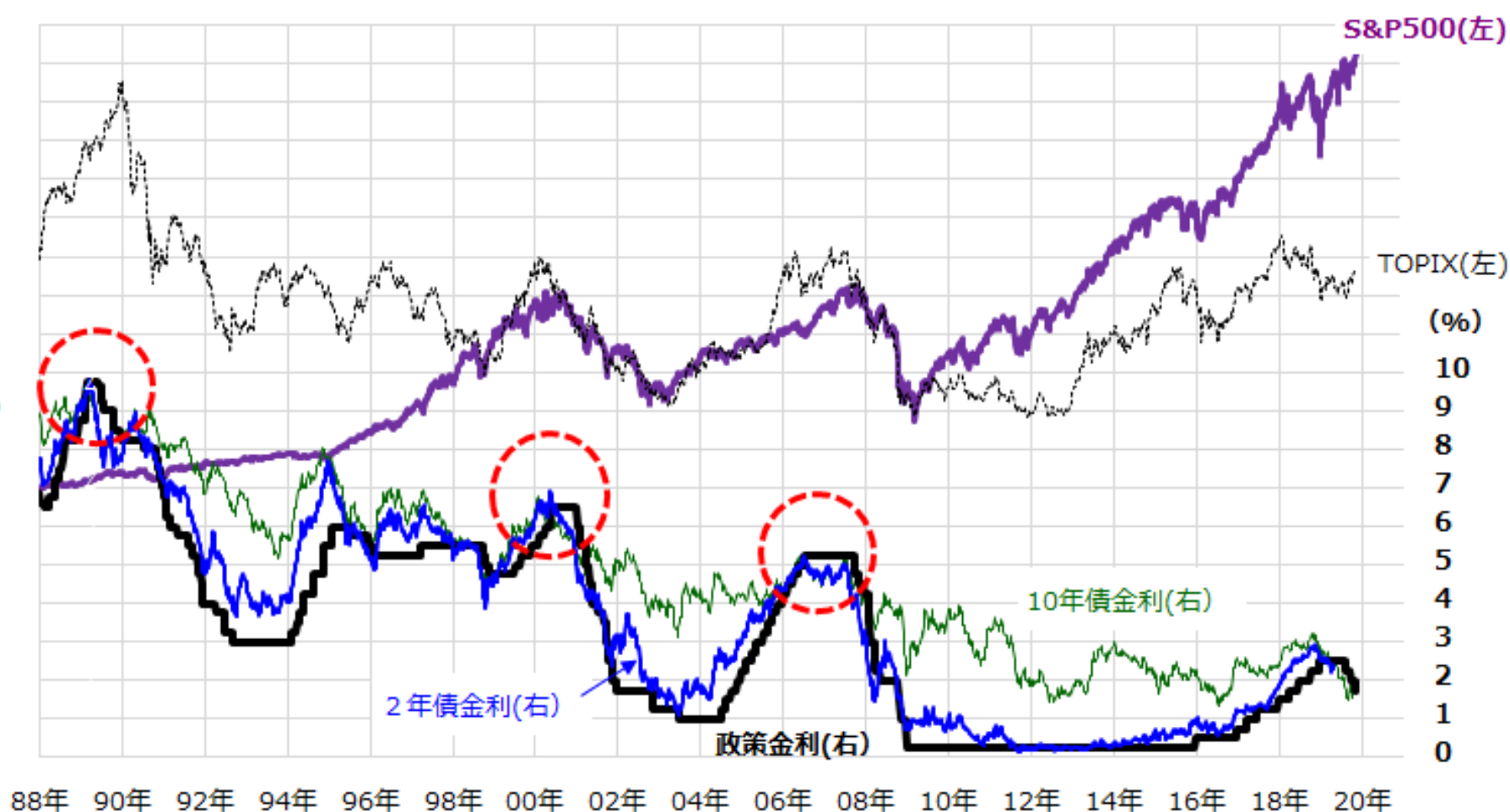
(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成

新年に向けた投資環境とリスク要因

長短金利逆転は景気後退の予兆なのか

(株価指数)

米国の長短金利と日米株式の推移 (過去30年)

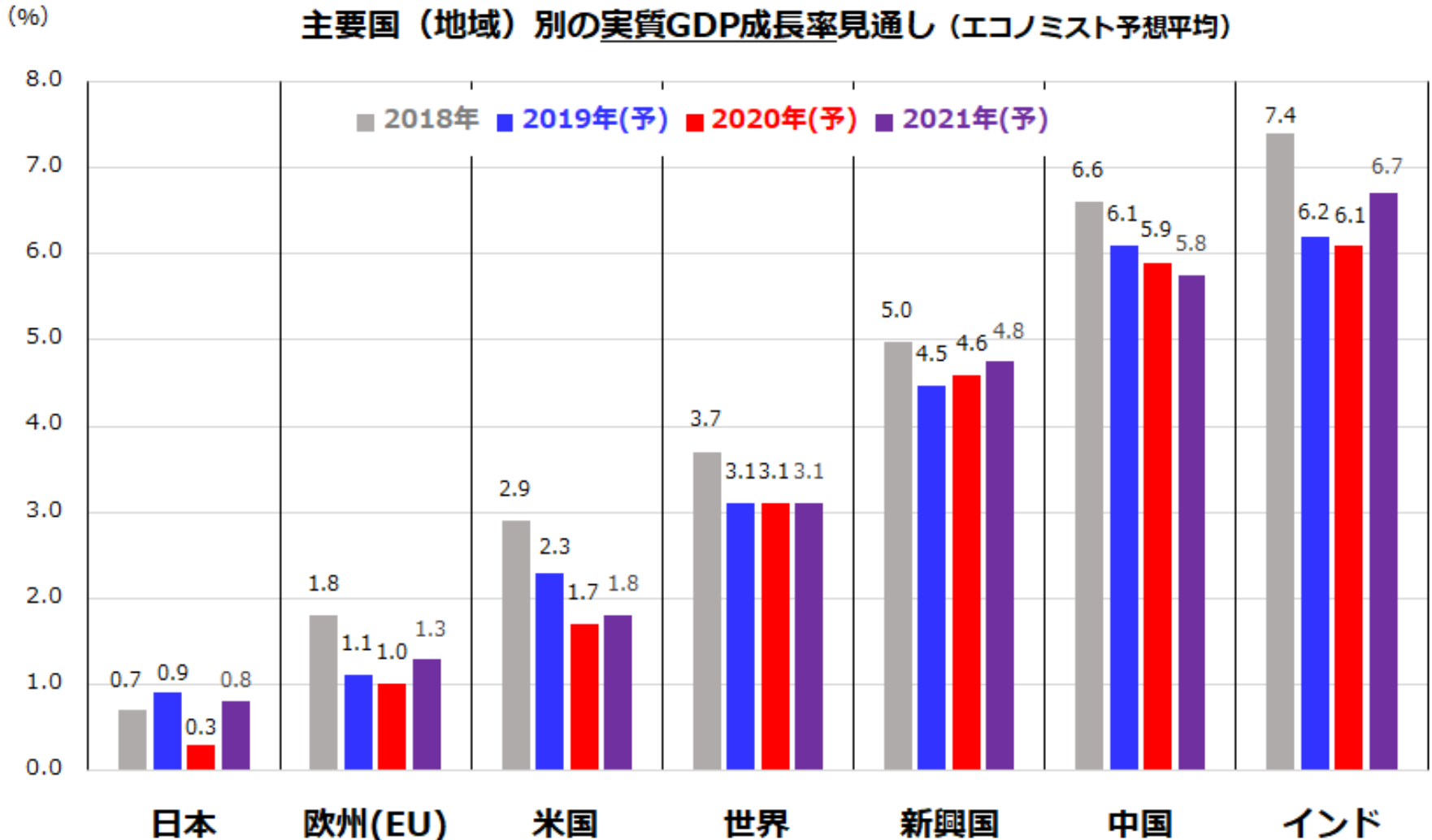


(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2019年11月6日)

新年に向けた投資環境とリスク要因

米国と世界の経済は軟着陸する見込み

主要国（地域）別の実質GDP成長率見通し（エコノミスト予想平均）



(注) エコノミスト予想平均=Bloomberg集計による専門家予想（市場予想平均）

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成（2019年11月6日）

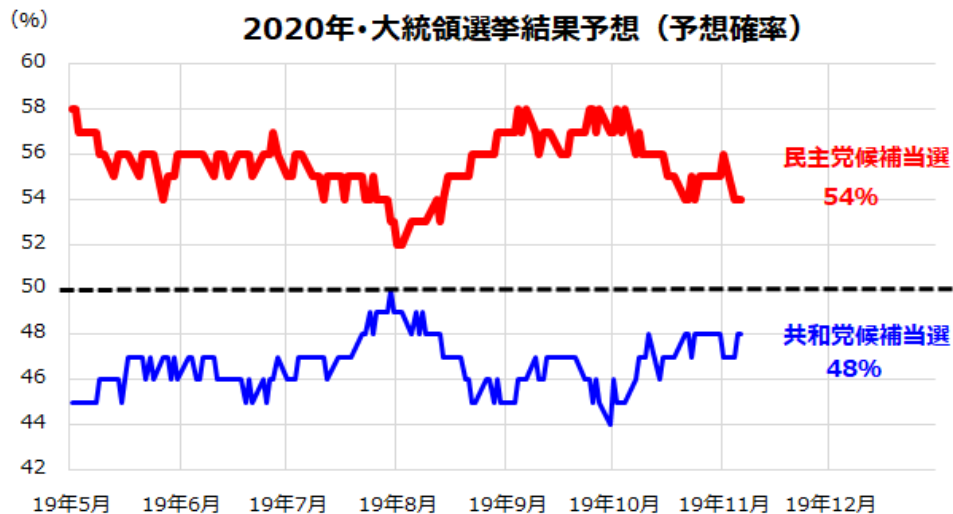
新年に向けた投資環境とリスク要因

2020年の主なリスク要因

#	リスク要因	内外市場が不安視する不確実性
1	米・政治リスク	トランプ大統領は再選に向け対中強硬姿勢を和らげる？民主党は「大統領弾劾」発議に踏み切る？民主党の公認大統領候補は誰になる？
2	米・景気後退リスク	米国経済は景気後退入りする？FRBは再び追加緩和に傾く？トランプ政権は議会との「公的債務上限」引き上げを受けて財政出動に動く？
3	中国リスク	中国の経済成長は軟着陸できる？香港で激化する大規模市民デモと「一国二制度」にどう対応する？欧米は中国の覇権拡大にどう対応する？
4	欧州リスク	英国の「合意なきEU離脱（BREXIT）」の可能性とその経済的影響は？ECBによる追加的金融緩和やドイツの財政出動は期待できるか？
5	国内リスク	10月・消費税増税の影響は？内外景気低迷を受けた追加金融緩和や大型補正予算は？東京五輪に向けた特需剥落後の新たな成長期待は？

新年に向けた投資環境とリスク要因

大統領選挙はウォーレン上院議員が台風の目？



	ワシントン情勢（20年大統領選） に関する市場予想動向	予想確率(%)<PredictIt>			
		直近	1カ月前	3カ月前	6カ月前
A	民主党候補者が大統領選に当選	54	58	53	57
B	共和党候補者が大統領選に当選	48	46	48	44
C	トランプ大統領は任期中に弾劾	78	71	27	-
1	ウォーレン氏が民主党公認候補	34	51	23	9
2	バイデン氏が民主党公認候補	22	20	30	28
3	ブーテジェッジ氏が民主党公認候補	19	8	9	12
4	サンダース氏が民主党公認候補	14	9	14	21
5	クリントン氏が民主党公認候補	9	6	2	2

- Elizabeth Warren**
- * 1949年6月オクラホマ州生れ
 - * 中流階級の家系出身
 - * ジョージ・ワシントン大卒
 - * ハーバードロースクール教授
 - * 弁護士（消費者保護法・倒産法）
 - * オバマ政権で大統領補佐官
 - * マサチューセッツ州上院議員
 - * 夫、子供2人、孫がいる

新年に向けた投資環境とリスク要因

ウォーレン当選は「前門の虎、後門の狼」？

Progressive Liberal (進歩的社会民主主義)

- * 富裕層資産課税（資産5000万ドル以上を対象）
- * 法人減税の廃止（平均税率21%→35%）
- * 教育・雇用の機会均等と最低賃金の倍増
- * 国民皆保険制度再建とヘルスケア費用削減
- * グラス・スティーガル法（金融規制）復活
- * GAFAの独占を阻止するため企業分割提案
- * ドルを積極管理：輸出産業・雇用の保護
- * 経済的愛国主義（対中強硬姿勢を維持）

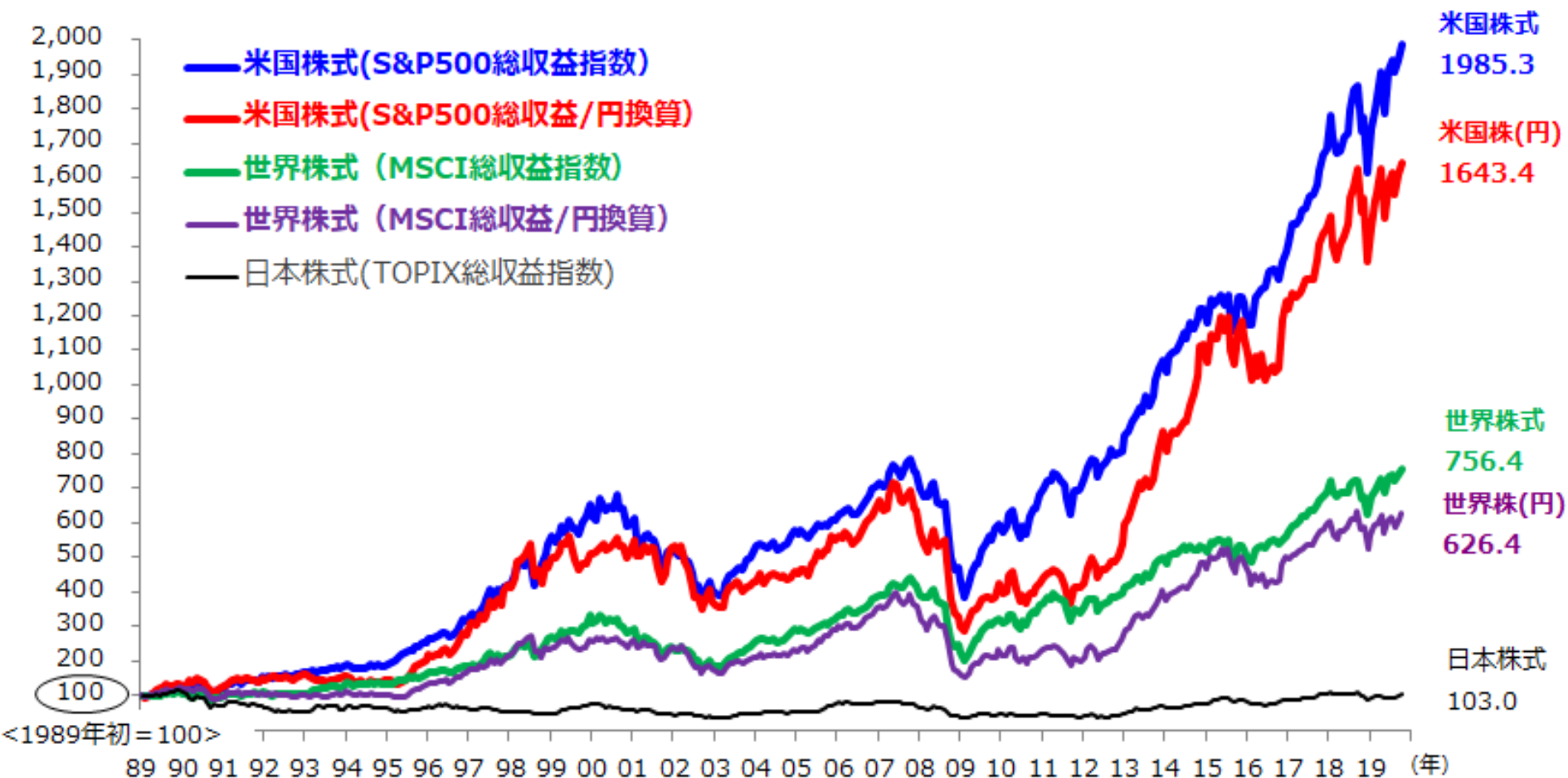
不確実性と向き合う投資戦略

(傾向と対策)

不確実性と向き合う投資戦略

日本株式の劣勢は続く可能性がある

米国株式、世界株式、日本株式の総収益パフォーマンス<1989年初=100>



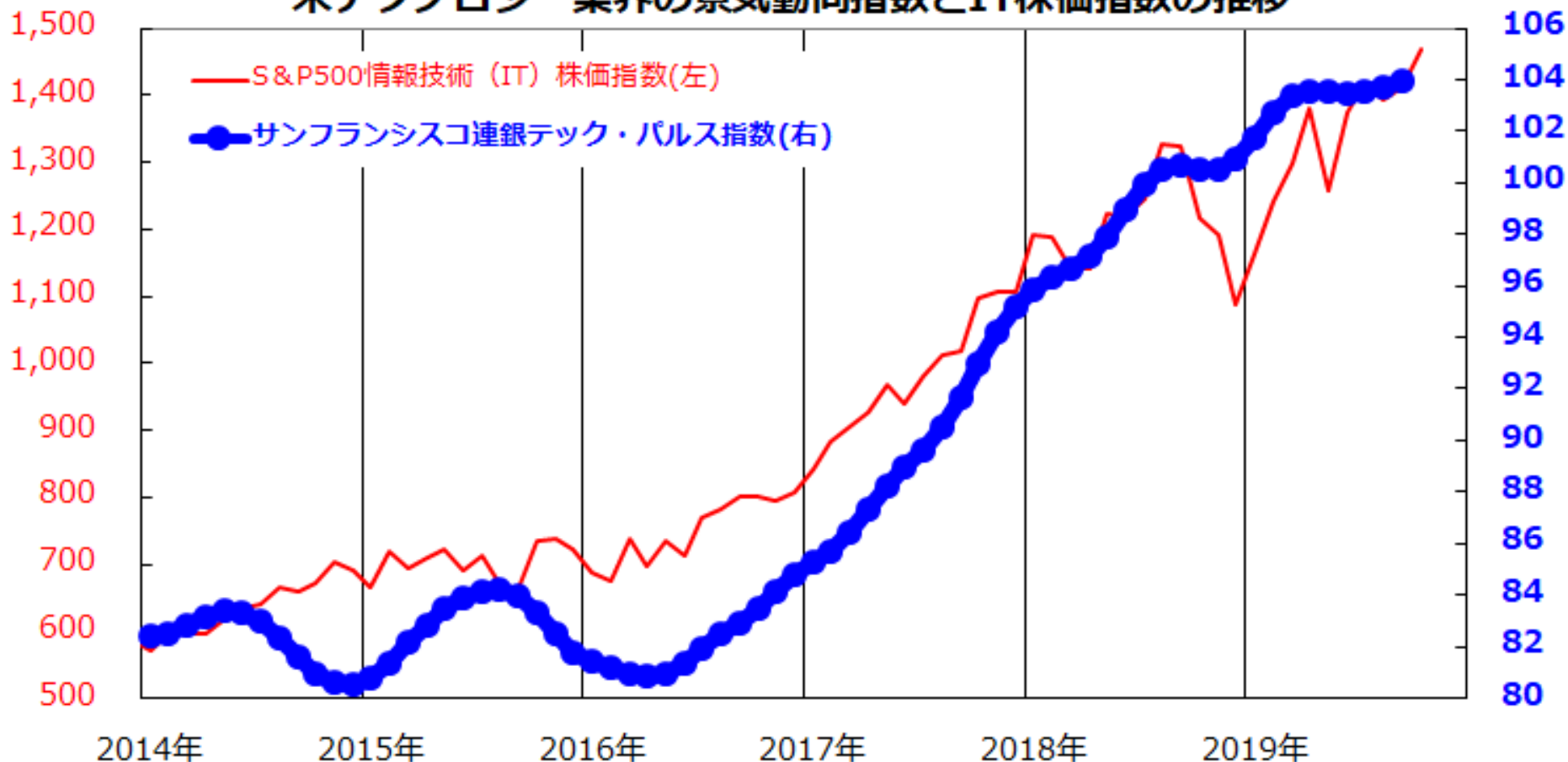
* 米国株式(円)と世界株式(円)は総収益指数(ドル)を都度の為替で円換算したもの。日本株式はTOPIX総収益指数で比較した。

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成(2019年10月末)

不確実性と向き合う投資戦略

デジタル革命がもたらす成長期待と向き合う

米テクノロジー業界の景気動向指数とIT株価指数の推移



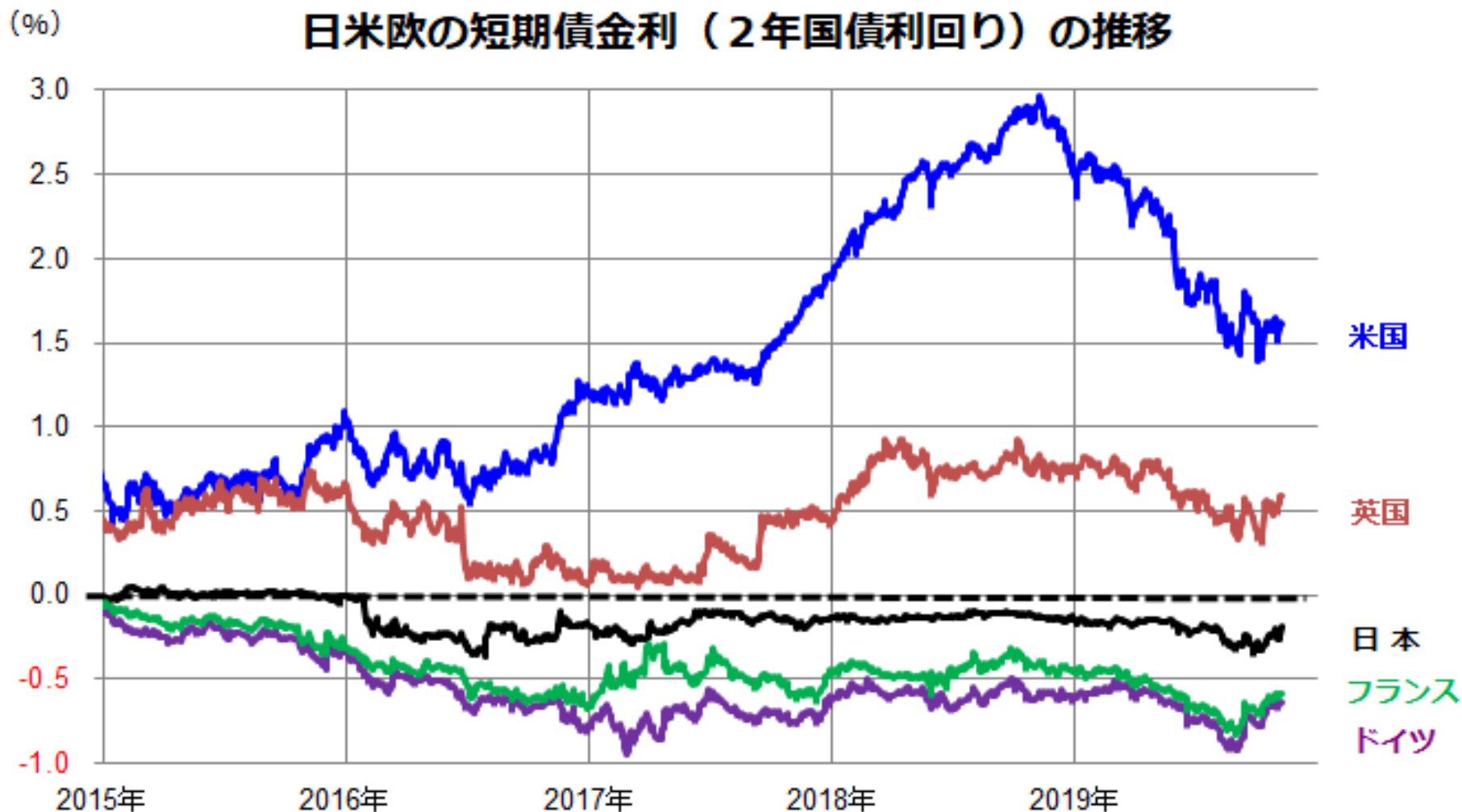
テック・パルス指数 (Tech Pulse Index) は、全米ハイテク関連業界の活動状況を示す合成指数。サンフランシスコ連邦準備銀行が、米国のIT (情報テクノロジー) 産業の生産、出荷、投資、雇用などの指標を合成し、全体の業況感が把握できるよう毎月発表している。「景気動向指数のハイテク業版」とも言われる。

(出所) Bloombergより楽天証券経済研究所作成 (2019年10月)

不確実性と向き合う投資戦略

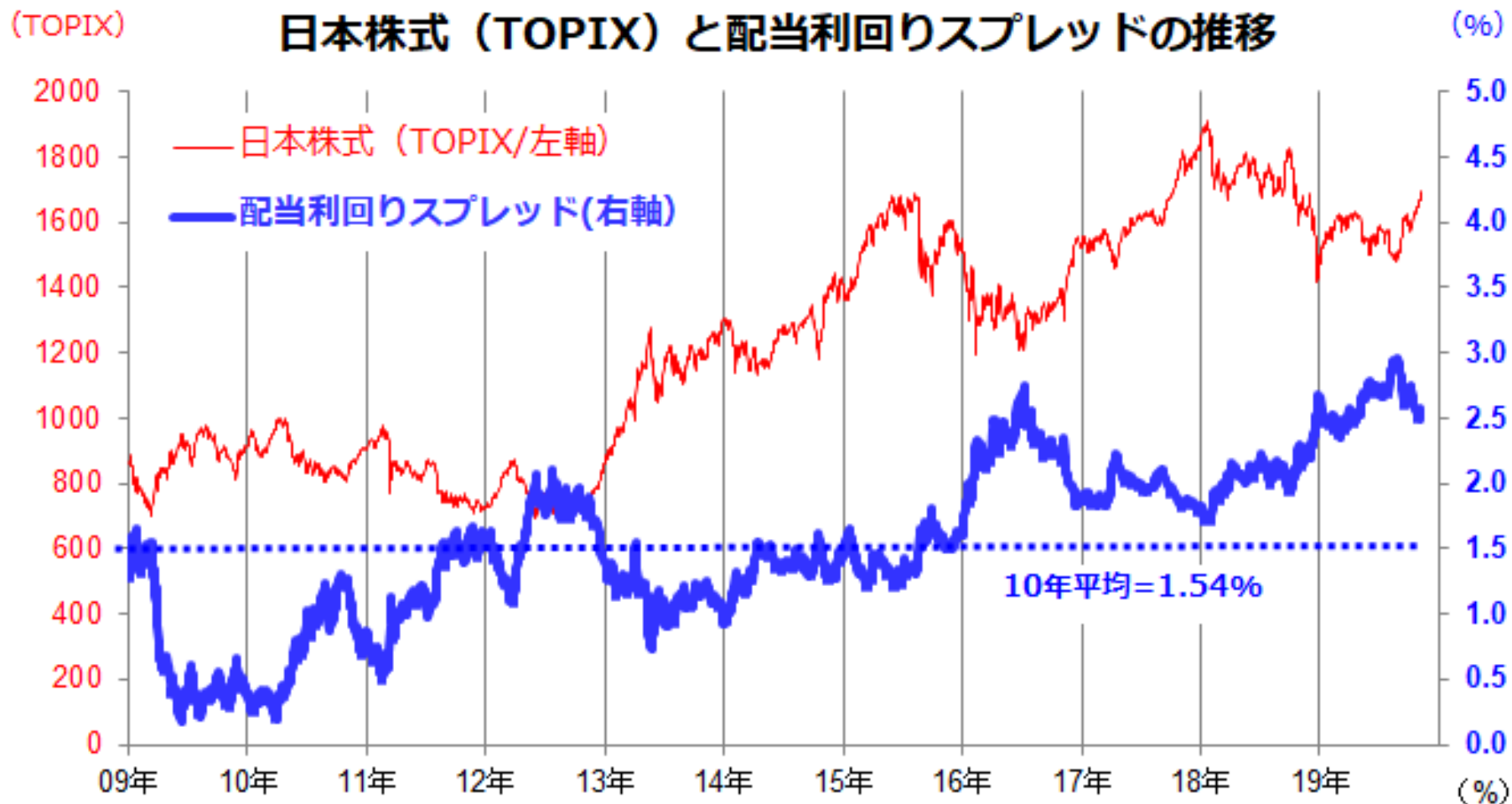
世界の金利は低位安定を続けるか

日米欧の短期債金利（2年国債利回り）の推移



不確実性と向き合う投資戦略

株式の利回り面でみた割安感に注目



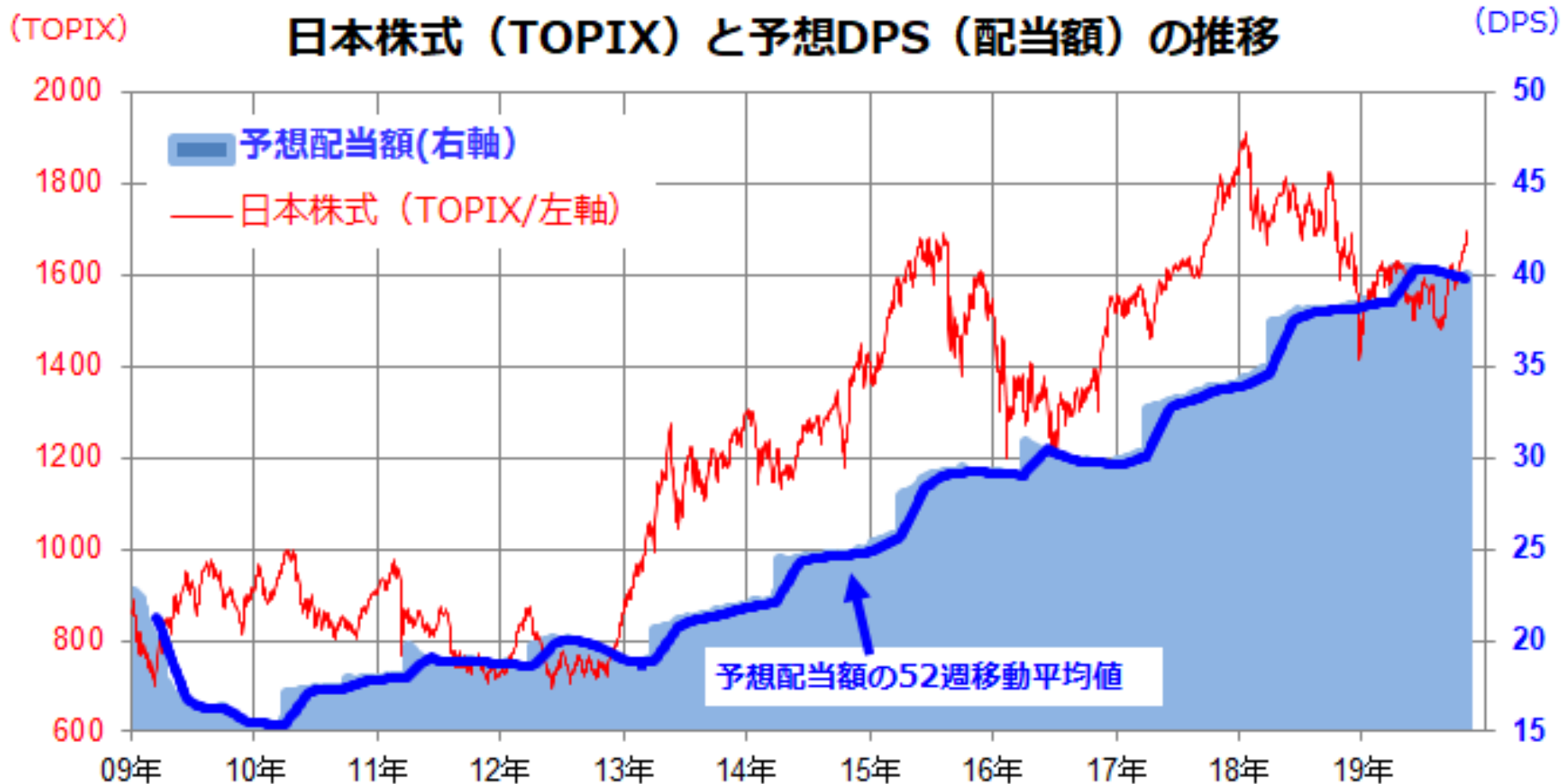
* 配当利回りスプレッド = 予想配当利回り - 日本10年国債利回り

* 配当利回り = TOPIXベースの予想DPS ÷ TOPIX * 予想DPS (1株当たり配当金) は市場予想平均 < Bloomberg集計 >

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2019年11月6日)

不確実性と向き合う投資戦略

国内市場は総じて増配を維持できる見込み



* 予想配当額 = TOPIXベースのDPS (1株当たり配当予想/市場予想平均)

不確実性と向き合う投資戦略

高配当利回り & 増配予想銘柄に注目

東証上場の「高配当利回り・増配予想銘柄」



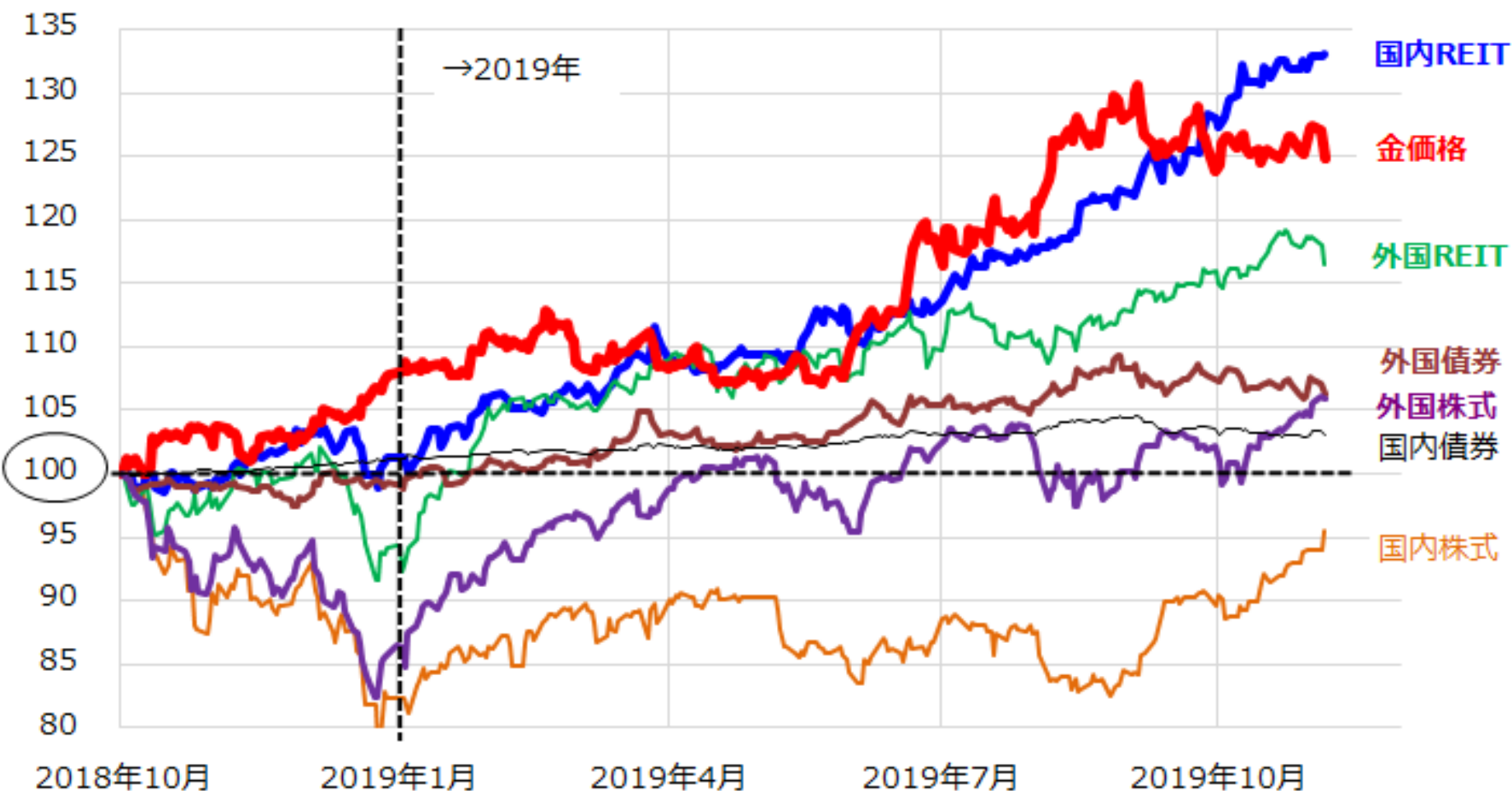
コード	銘柄名	業種	株価 (円)	今期配当 予想 (円)	今期予想配当 利回り(%)	来期配当 予想 (円)	来期予想 増配率(%)
9434	ソフトバンク	情報・通信業	1,505.50	85.94	5.71	90.34	5.11
8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,957.00	185.67	4.69	195.89	5.51
8591	オリックス	その他金融業	1,708.50	78.51	4.60	82.88	5.57
8058	三菱商事	卸売業	2,840.00	128.64	4.53	137.27	6.71
8308	りそなホールディングス	銀行業	484.30	21.20	4.38	21.89	3.27
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	582.50	25.14	4.32	27.28	8.52
5020	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	521.10	22.44	4.31	24.67	9.90
8725	MS&ADインシュアランスグループホールディング	保険業	3,556.00	150.77	4.24	163.08	8.16
9437	NTTドコモ	情報・通信業	2,996.00	119.50	3.99	125.90	5.36
8001	伊藤忠商事	卸売業	2,304.50	88.05	3.82	94.73	7.59
10銘柄全ての想定総投資必要額(円)			2,045,540	算術平均		4.46	

* 上記はTOPIX100指数（東証1部の時価総額上位100銘柄で構成）銘柄のうち、「来期予想増配率」が3%以上の銘柄に絞った上で、「今期予想配当利回り」の上位10銘柄を一覧したものだ。今期＝主に20年3月期、来期＝主に21年3月期、配当予想＝市場予想平均（出所）Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成（2019年11月6日）

不確実性と向き合う投資戦略

内外資産のリスク分散効果に注目

内外の資産別パフォーマンス（総収益指数/2018年10月初=100）



*各資産・市場を象徴する総収益指数をもとに相対推移を比較<2018年10月初=100とした場合>
(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2019年10月22日)

不確実性と向き合う投資戦略

「カルテット（四重奏）運用」を参考に

資産配分と資産別リスク・リターン特性（イメージ）

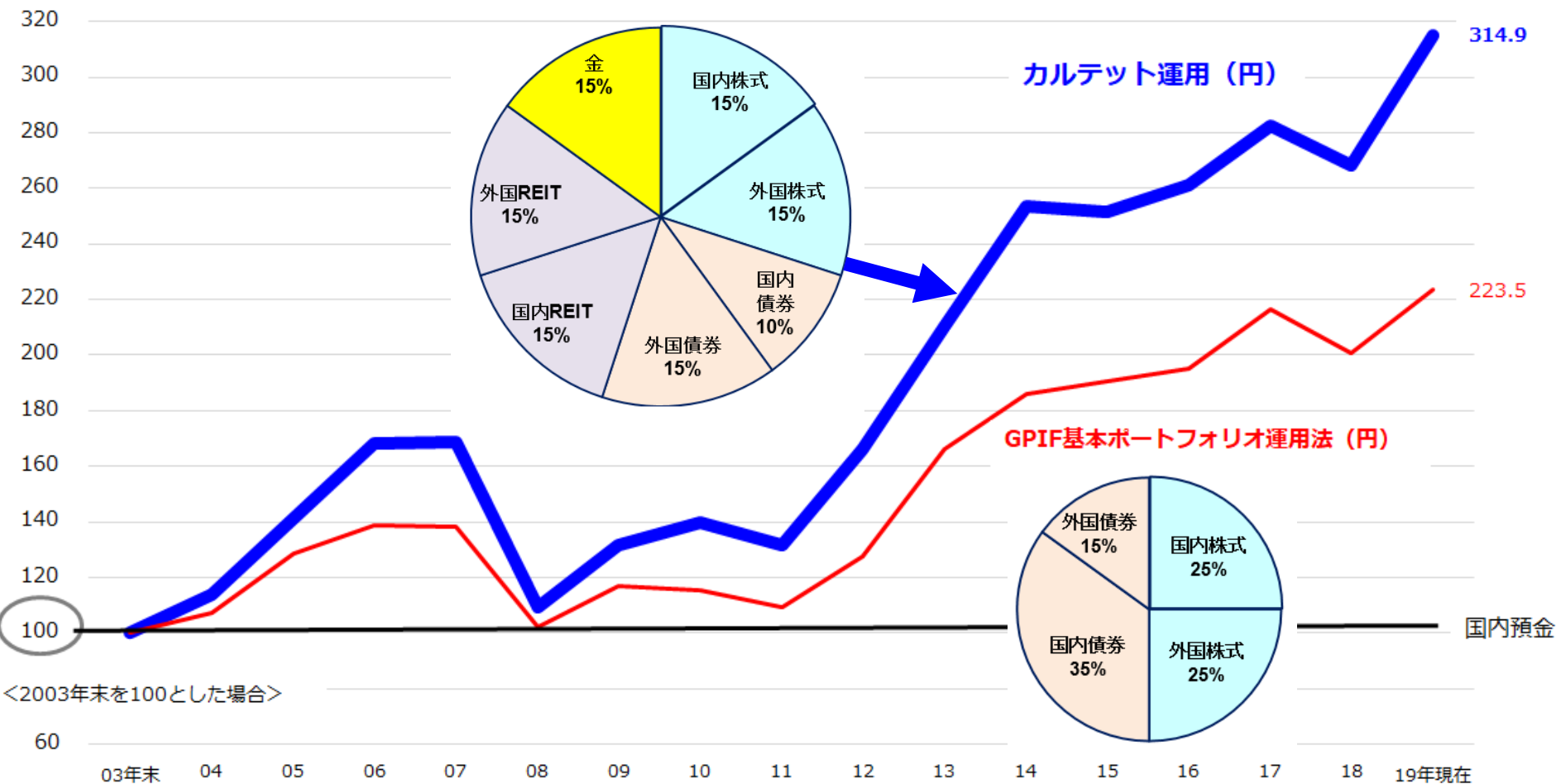
資産配分		特性	好材料	悪材料
株式 30%	国内株式15%	成長期待証券	景気拡大 業績好調	景気後退 業績低迷
	外国株式15%			
債券 25%	国内債券10%	確定利回り証券	景気後退 インフレ低下	景気拡大 インフレ上昇
	外国債券15%			
REIT 30%	国内REIT15%	不動産投資信託	金利低下 不動産堅調	金利上昇 不動産低調
	外国REIT15%			
金 15%		非景気敏感 希少商品	金融緩和 ドル下落	金融引締め ドル上昇

* 上記はあくまで一般的なイメージであり、実際の値動きが異なるケースもあります。

不確実性と向き合う投資戦略

カルテット運用とGPIF型運用の比較

カルテット運用の円パフォーマンス (2003年末=100) <市場実績>



* カルテット運用とGPIF型運用は各毎年末にリバランス (配分調整) を実施したと仮定 (各総収益指数を円換算)

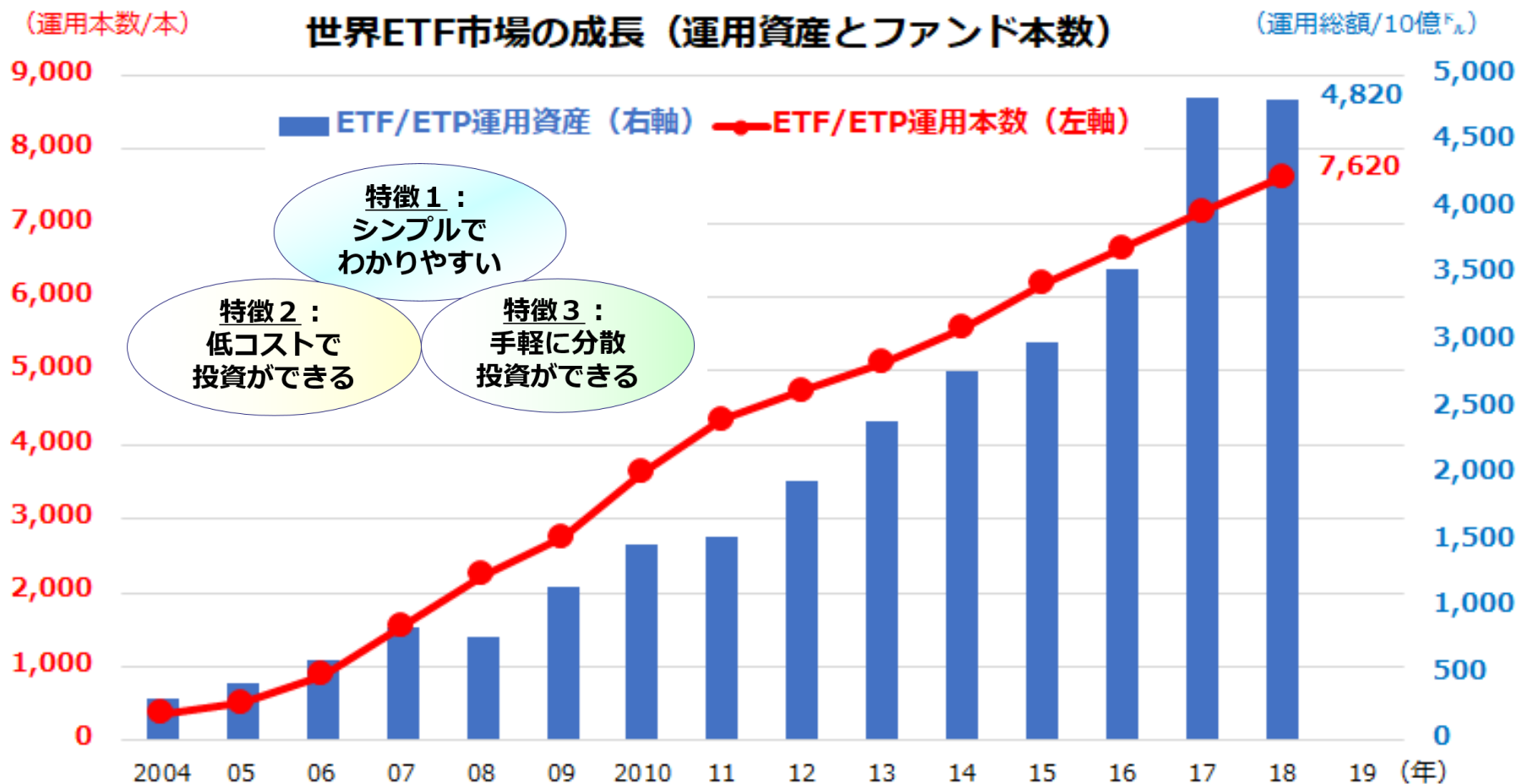
* GPIF型運用 = GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の基本ポートフォリオ方針に沿って運用したと仮定 (各総収益指数を円換算)

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2019年11月6日)

不確実性と向き合う投資戦略

分散投資にETF（上場投資信託*）を活用する

* 投資成果が市場指数に連動するように分散投資している低コストのファンド



出所：ETFGIのデータより楽天証券経済研究所作成（2004年～2018年）

不確実性と向き合う投資戦略

外国株式に分散投資するETF（参考例）

東証上場・外国株式型ETF <年初来騰落率の降順>



コード	ETFの名称 (一部は略称)	ベンチマーク (分散投資対象)	運用総額 (億円)	取引価格 (円)	取引単位 (口数)	年初来 騰落(%)	運用経費率 (年率)
1545	NEXT FUNDS NASDAQ100連動型	米ナスダック100指数	72.5	9,060	10	28.3	0.45
1309	上海株式指数・上証50連動型上場投信	中国上海50指数	43.7	32,300	1	25.7	0.78
1324	NEXT FUNDS ロシア株式指数連動型	ロシアRTS指数	16.1	142	100	25.7	0.95
1655	iシェアズ S&P500 米国株ETF	米S&P500指数	51.0	2,392	1	20.8	0.15
1550	MAXIS 海外株式(MSCIロカイ)上場	MSCIロカイ指数	92.9	2,468	10	19.2	0.25
1657	iシェアズ・JF MSCI先進国株(除く日本)	MSCI先進国(日本除く)	74.4	2,239	1	18.5	0.19
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株	米ダウ工業株30種	78.6	29,070	1	15.4	0.45
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式連動型	ブラジルIBOV指数	32.6	212	100	8.7	0.95
1658	iシェアズ・JF MSCI新興国株ETF	MSCI新興国株	37.4	1,927	1	8.6	0.23
1678	NEXT FUNDS インド株式連動型	S&P NCX Nifty	58.7	161	100	6.6	0.95

* 上記した東証上場ETF（上場投資信託）は「楽天証券の手数料0円ETF」に含まれています（2019年11月6日時点）
（出所）Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成

不確実性と向き合う投資戦略

REITに分散投資するETF（参考例）

東証上場・REIT型ETF <運用総額の降順>



#	コード	ETFの名称 (一部は略称)	分散投資対象	運用総額 (億円)	取引価格 (円)	取引単位 (口数)	最低 投資額	1年前比 騰落(%)	運用経費率 (%)
1	1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動	東証REIT	3,834	2,394	10	23,940	26.9	0.32
2	1476	iシェアーズ・コアJリート	東証REIT	2,658	2,300	1	2,300	27.1	0.16
3	1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT	1,543	2,272	10	22,720	25.9	0.25
4	2517	MAXIS Jリート・コア上場投信	東証REITJ7	473	1,321	10	13,210	26.2	0.25
5	1660	MAXIS高利回りJリート上場投信	高利回りJREIT	130	11,950	1	11,950	27.1	0.25
6	1659	iシェアーズ 米国リート ETF	米国REIT	107	2,247	1	2,247	12.6	0.20
7	2515	NEXT FUNDS外国REIT・S&P先進国	日本除く先進国REIT	19	1,074	10	10,740	8.7	0.17
参考情報	東証REIT指数（国内REIT平均）				2,229			25.6	
	TOPIX（国内株式市場平均）				1,694			2.5	

東証上場・金連動型ETF

#	コード	ETFの名称 (一部は略称)	分散投資対象	運用総額 (億円)	取引価格 (円)	取引単位 (口数)	最低 投資額	1年前比 騰落(%)	運用経費率 (%)
1	1328	金価格連動型上場投資信託	金相場	47	4,140	10	41,400	13.4	0.50

* 上記した東証上場ETF（上場投資信託）は「楽天証券の手数料0円ETF」に含まれています（2019年11月6日時点）
 （出所）Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成

不確実性と向き合う投資戦略

注目したい海外ETF（参考例）

海外ETF（米国上場）＜年初来騰落率の降順＞



#	ティッカー	ファンド名称	投資対象 (市場指数)	運用総額 (百万ドル)	直近価格 (ドル)	年初来 騰落(%)	実績分配 利回り(%)	運用経費率 (年率)
1	VGT	バンガードIT（情報技術）ETF	米国上場のIT関連株	22,631	227.13	36.1	1.19	0.10
2	QQQ	インベスコQQQトラスト・シリーズ1	NASDAQ100指数	80,254	199.76	29.5	0.77	0.20
3	MOAT	ヴァンエック・ベクトル・ワイド・モート	世界のモート企業群	2,925	53.11	29.0	1.39	0.48
4	CXSE	ウイスタムツリー 中国株ニューエコノミーファンド	中国の非政府系企業	131	77.88	27.9	1.12	0.32
5	PIO	インベスコ・グローバル・ウォーター	世界の水処理関連株	196	29.02	25.7	1.43	0.75
6	VOO	バンガードS&P500ETF	S&P500指数銘柄	122,618	282.11	22.8	1.93	0.03
7	HACK	ピュアファンズISEサイバー・セキュリティ	世界サイバーセキュリティ企業	1,489	39.87	18.3	0.12	0.60
8	GLDM	SPDRゴールドミニシェアトラスト	金相場	1,115	14.88	16.1	-	0.18
9	IBB	シェアーズNASDAQバイオテクノロジー	NASDAQバイオテクノロジー	7,047	108.31	12.3	0.14	0.47
10	PFF	シェアーズ 米国優先株式ETF	米国優先株式	16,831	37.31	9.0	5.61	0.47
年初来騰落率（平均）						22.7		

*「運用経費率」は投資家（受益者）が負担する運用費用（信託報酬）を年率換算で表示したものです。

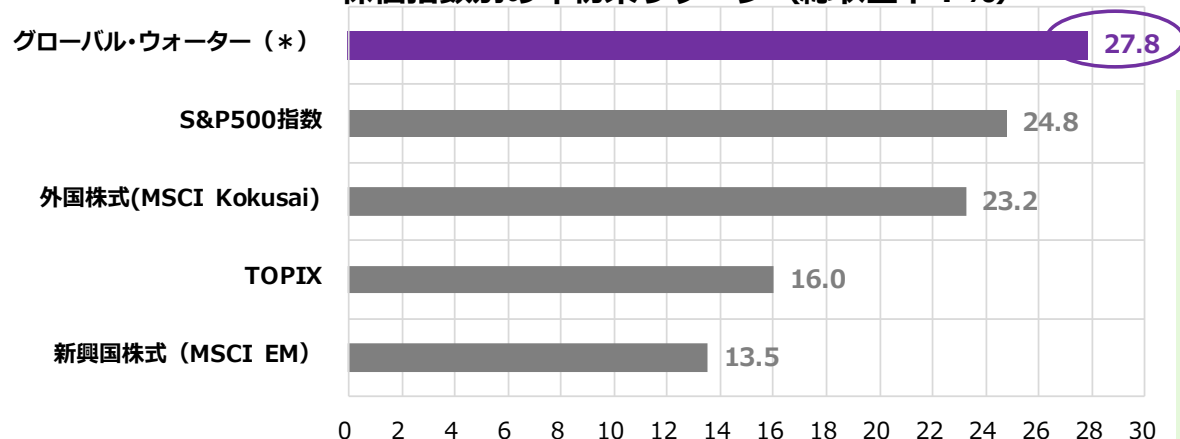
* 上記は参考情報であり、特定のETF投資を推奨する目的のものではありません。

（出所）Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成（2019年11月6日）

不確実性と向き合う投資戦略

グローバル・ウォーターの相対推移 (参考情報)

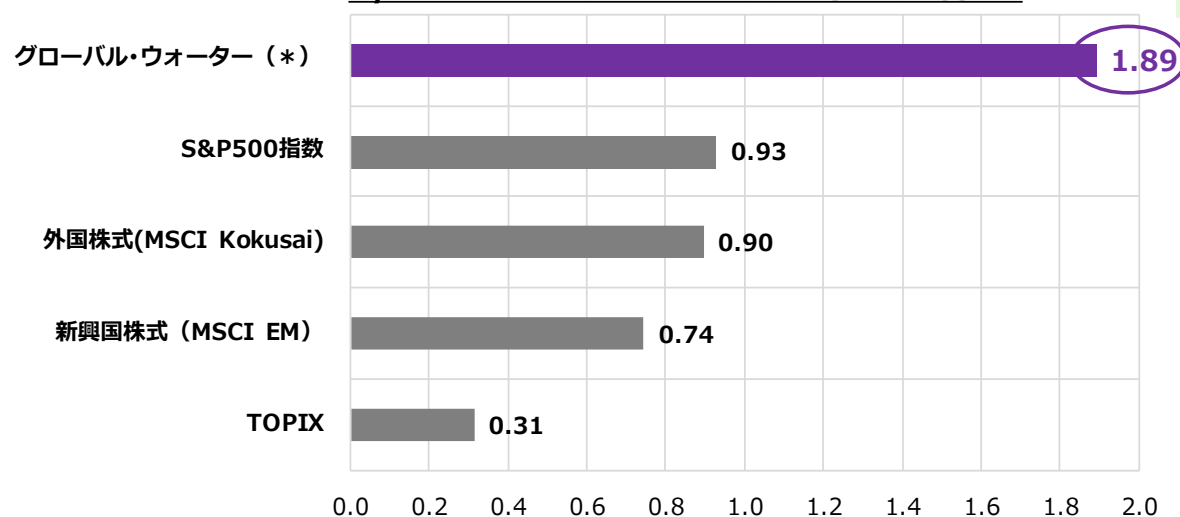
株価指数別の年初来リターン (総収益率：%)



*グローバル・ウォーター指数
(Nasdaq OME Global Water Index)

水処理の技術、水の浄化施設
あるいはそれに関連する機器
などを取り扱う世界上場銘柄
で構成される株価指数

R/Rレシオ <リターン÷リスク (過去1年)>

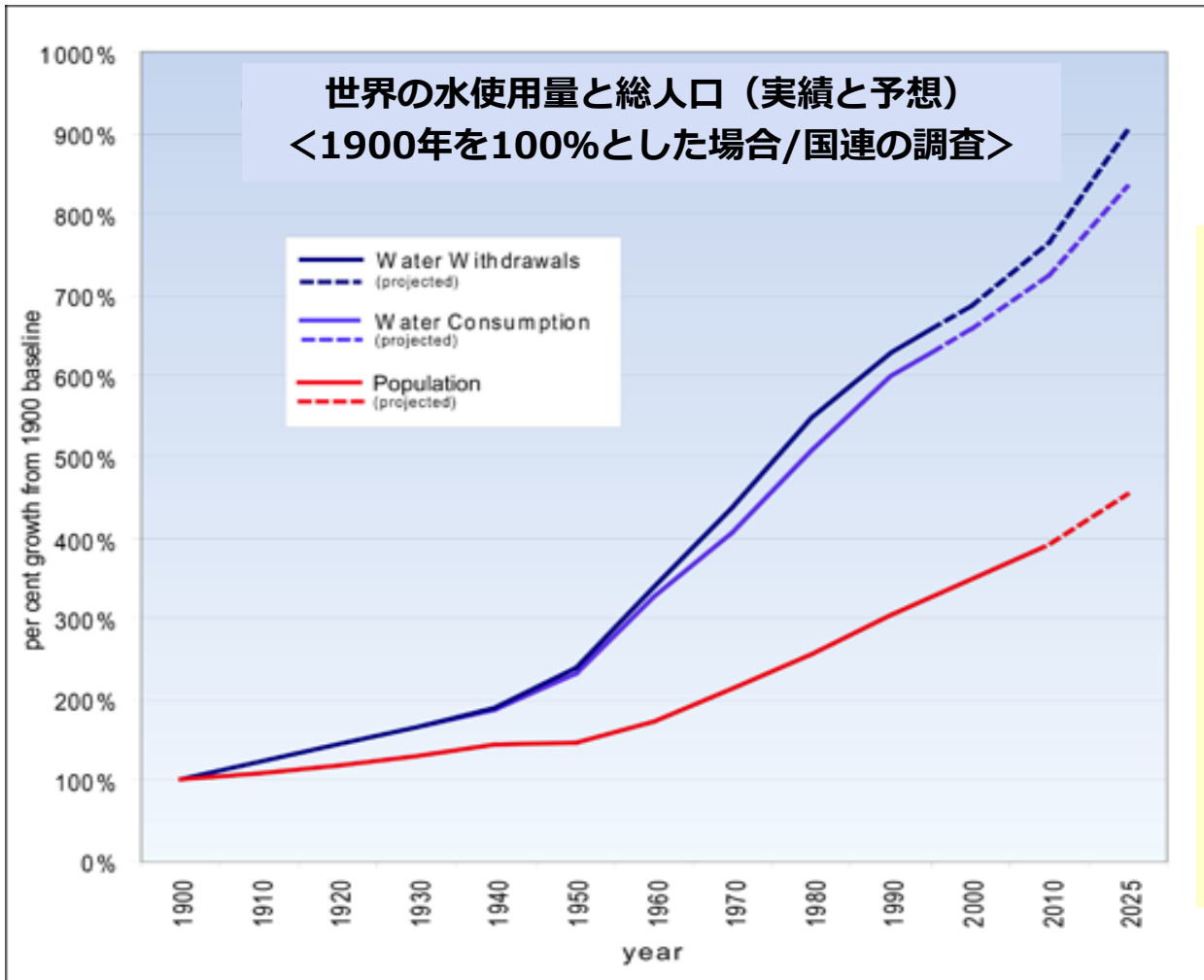


不確実性と向き合う投資戦略

「日本人は水と安全はタダと思っている」

(イザヤベンダサン)

世界の水使用量と総人口（実績と予想）
〈1900年を100%とした場合/国連の調査〉



世界で人口増加が続いており、食料需要が拡大している一方、森林面積の減少で淡水が不足する結果、今後「水」を巡る国際的な需給がひっ迫していく（国連機関調査）

水の需要は人口増加率の2倍のペースで拡大。15年後には世界で必要な淡水が40%不足すると見込まれる（世界水発展報告書）

不確実性と向き合う投資戦略

グローバル・ウォーターETF (PIO) の推移

インベスコ・グローバル・ウォーターETF(PIO)の取引価格と200日移動平均線



インベスコ・グローバル・ウォーターETFの上位組入れ銘柄

#	ティッカー/コード	銘柄 (企業) 名	国名	年初来総収益率
1	DHR	ダナハー	米国	31.3%
2	ECL	エコラボ	米国	31.9%
3	GEBN	ギーベリッツ	スイス	35.8%
4	FERG	ファーガソンPLC	英国	37.5%
5	PNR	ペンテア	英国	15.8%
6	VIE	ヴェリア・インバロメント	フランス	34.8%
7	WAT	ウォーターズ	米国	12.9%
8	IEX	アイデックス	米国	28.0%
9	SBSP3	サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	75.4%
10	HLMA	ハルマ	英国	40.3%

* 上記は参考情報であり、特定のETF投資を推奨する目的のものではありません。
(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2019年11月6日)

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円（110円）
50万円まで	238円（261円）
100万円まで	426円（468円）
150万円まで	509円（559円）
3,000万円まで	806円（886円）
3,000万円超	851円（936円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	191円 (210円)
30万円まで	286円 (314円)
50万円まで	429円 (471円)
100万円まで	858円 (943円)
200万円まで	2,000円 (2,200円)
300万円まで	3,000円 (3,300円)
以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する

ETFの手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●当社の信用リスク

当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないこととなります。

●投資者保護基金の対象とはなりません

なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会